集会参加者の皆様

北海道労連、北大職組、そして北海道の全ての労働団体・労働者の皆様のたゆまざる運動に、 心から敬意を申上げます。

周知の通り北大は昨年度(本年3月)末、700名以上の有期雇用職員を雇止めにするという、 厚顔無恥かつ非常識きわまる暴挙に出ました。その多くが、業務自体は消滅していないにもかか わらず、偏に労契法18条・19条に定める無期雇用転換申込の未然妨碍だけを目的に5年以上勤 続者の生首を斬って新人に挿げ替える試みです。

このような「無期雇用転換申込権発生直前の雇止め」は厚労省公式見解で「労契法の趣旨に反し、望ましくない」とされているのみならず、法人企業としての大学の経営合理性にも甚だしく反するものです。勤続者の経験とスキルを無駄に捨て去り、新人の採用と業務の引継にリソースを食い、納税者国民の血税を浪費する愚挙です。しかも労働力不足の昨今、民間並みには賃金競争できない大学にとって新人の採用は至難であり、市場価格よりも安い賃金での勤続を肯んじてくれる現職をありがたく雇い続けることこそ、唯一無二の経営合理的選択であるはずです。

北大の大量雇止めが愚挙である理由は、それだけではありません。雇止め被害者のなんと約 8 割が女性なのです。

もちろん、こんなことは偶然には起こり得ません。(北大の全職員の8割が女性というわけではないからです。)「統計的に有意」に、雇止め被害が女性職員に偏っているのです。要するに北大は、女性の割合の多い職種に狙いを定めて、大量雇止めを強行したのです。わかりやすく言えば、この大量雇止めはセクハラであり、女性に対するへイトに他なりません。いわば大学が率先して、女性の活用・活躍に水を差しているのです。反社会的なメッセージを大学公認で世に発信しているのです。

諸外国、特に欧米諸国はこういう性差別には我々日本人の想像以上に厳しく、もし北大が欧米にあったら、この事実一点のみを以て大学まるごと取り潰しに遭ったとしても決して驚くには当りません。ということは、もしこの事実が海外の大学格付機関の目に留まれば、北大の国際ランキングの命運たるや、言うも愚かというものでしょう。高名な「Boys, be ambitious!」(少年よ、大志を抱け)の裏に、実は「Girls, don't be ambitious!!」(少女よ、大志を抱くな)が潜んでいたという事実は、同じ大学人として悲しく、同じ日本人として恥です。

われわれ東大教職組、首都圏大学非常勤講師組合はじめ東京圏の労働者、労働団体、政治家、官僚、法曹関係者、報道各社、および善意の一般公衆は、かねてより深刻な憂慮をもって北大の一挙一動を注視してまいりました。北大が一日も早く正気を取り戻し、現実を正しく認識し、無法・不法な雇止めを撤回し無期雇用転換積極姿勢に転ずることを切望いたします。その実現のために、東京に居ながらにして出来ることは粛々と遂行する決意であり、またいつ何どきでも必要とあれば、北大職組および道労連の皆さんと共闘すべく北海道への「上陸作戦」を躊躇するものではございません。

地理的には離れていても、心は一つです。今後も倍旧の連帯・共闘をよろしくお願いいたします。

東京大学社会科学研究所 教授(法と制度の経済学) 東京大学教職員組合 執行委員(前執行委員長) 佐々木 彈